

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は最近のレンジ内での推移か

[3月3日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月24日～2月28日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	149.39	150.30(25)	148.57(25)	150.06	+0.79
ユーロ・ドル	1.0480	1.0529(26)	1.0381(28)	1.0389	-0.0069

=====

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	37,155.50	-1621.44	日本10年債利回り	1.371	-0.059
ダウ平均株価	43,239.50	-188.52	米10年債利回り	4.260	-0.171

=====

<来週の主要経済統計等>

- 3日 中国2月財新製造業購買担当景気指数
独2月製造業PMI確報値
ユーロ圏2月製造業PMI確報値
英2月製造業PMI確報値
ユーロ圏2月消費者物価指数速報値
米2月製造業PMI確報値
米2月ISM製造業景況指数、米1月建設支出
- 4日 日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率
豪第4四半期経常収支、豪1月小売売上高
ユーロ圏1月雇用統計
- 5日 豪第4四半期GDP
内田日銀副総裁講演
スイス2月消費者物価指数
独2月サービス業PMI確報値
ユーロ圏2月サービス業PMI確報値
英2月サービス業PMI確報値
ユーロ圏1月生産者物価指数
米2月ADP雇用統計
米2月サービス業PMI確報値
米1月製造業受注
米2月ISM非製造業景況指数
米地区連銀経済報告(ページブック)
※中国全国人民代表大会(全人代、国会に相当)開幕
- 6日 豪1月住宅建設許可件数、豪1月貿易収支
スイス2月雇用統計
ユーロ圏1月小売売上高
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルド総裁記者会見
米1月貿易収支、米新規失業保険申請件数
米第4四半期非農業部門労働生産性指数
カナダ1月貿易収支
カナダ2月Ivey購買部協会指数
- 7日 中国2月貿易収支
独1月製造業受注指数
ユーロ圏第4四半期GDP確報値
カナダ2月雇用統計
米2月雇用統計

【前回のレビュー】ドル円は日銀の利上げ観測の高まりと、F R Bの利下げ先送り観測のせめぎあいとなりそうだ。日銀の早期の利上げ観測による円高圧力がやや勝り、ドル円は上値の重い展開が続くとみられる。トランプ政権の関税政策や不規則発言にも振り回される展開になるとした。

【トランプ関税への警戒感や経済指標などから上下に振幅】

ドル円は20日に日本の第4四半期G D Pが市場予想を上回り、日銀の早期利上げ観測が台頭してドル安円高が進行して150円を割り込み、149.20台まで下落した。その後は150円超の水準では上値を抑えられやすくなっている。

25日の2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が98.3となり、市場予想の102.5や前回値の105.3（改定値）も大きく下回ったことで、景気の先行き不透明感が広がり、ドル売りに傾いた。トランプ米大統領は26日に欧州連合（E U）からの輸入品に25%の関税を課す方針を表明した。これを受けて、ドル買いと円買いの動きとなり、ドル円は円買いの動きが勝って148円台後半まで下落した。

日本時間の27日の東京時間には米半導体大手エヌビディアの決算を無難に通過したことで、米国株価指数先物が時間外取引で上昇、ドル買いの動きとなって、ドル円は150円に迫る動きを見せた。その後の海外市場では150.10台まで上昇を見せた。トランプ米大統領がメキシコとカナダへの関税は3月4日に発動、中国への10%の追加関税も同日に発動すると表明した。これを受けてドル高、円高の動きとなり、ドル円は150円台まで上昇した。その後は149円台後半に軟化した。

28日に2月の東京消費者物価指数が予想を下回ると円売りの動きとなって再び150円台に乗せた。その後、日経平均が1000円を超す急落となったことでリスク回避の円買いとなって、149円台前半まで下落を見せた。

【トランプ関税の報道や米経済指標に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、3日に米2月製造業P M I 確報値、米2月I S M製造業景況指数、4日に日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率、5日に米2月A D P雇用統計、米2月サービス業P M I 確報値、米1月製造業受注、米2月I S M非製造業景況指数、6日に米1月貿易収支、米新規失業保険申請件数、7日に米2月雇用統計などがある。

3月3日の週は7日の米2月雇用統計を筆頭に注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。3日の米2月I S M製造業景況指数の事前予想は50.5で、前回の50.9から鈍化の見通し。これが予想以上に悪化して好不況の境目とされる50を割り込むようなドル売りに傾きそうだ。

5日に米2月A D P雇用統計の事前予想は14.8万人で、前回の18.3万人増からは伸びが減速する見通し。同日の米2月I S M非製造業景況指数は事前予想が53.0で、前回の52.8を上回る見通し。7日の米2月雇用統計の事前予想は非農業部門雇用者数は前月比16.0万人増となり、前回の14.3万人増を上回る見通し。失業率は4.0%の予想で前回と同水準の見通し。いずれも予想より良好ならドル買いに、予想より悪化すればドル売りに傾くとみられる。

ドル円は米国の経済指標の結果に一喜一憂しながら上下に振幅するとみられる。また、トランプ米大統領の関税政策に関する報道にも左右されることとなろう。市場はトランプ氏に翻弄されており、しばらくはこうした傾向が続くだろう。こうした中、ドル円は最近のレンジ内での推移が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、147.00 - 152.00円。

【ユーロドルはもみ合いで推移】

3月6日の欧州中央銀行（E C B）理事会での0.25%の利下げ確率は95%前後となっており、利下げが確実視されている。理事会後の記者会見でラガルド総裁が今後の利下げ継続に関して、どのような見解を示すかが注目される。なお、市場では4月から6月のE C B理事会で一段の利下げに動くとの見方が広がっている。

ECB議事録（1月29日－30日開催分）では、「インフレ抑制のプロセスは順調」「利下げの着地点の議論は時期尚早」「今後の米政権の行動が世界経済の減速につながる可能性も」「預金ファシリティ金利を3.00%に維持することは需要を過度に抑制する可能性」「数四半期以内に消費が回復する可能性はまだ低いとみられる」としており、今後の利下げ継続を示唆する内容となった。ただ、ユーロドルへの影響は限定的だった。

ユーロドルはこれまでの1.04－1.05台での振幅から軟化している。トランプ関税の影響でドル高に傾く中、ユーロドルは上値の重い動きを見せている。ただ、一方的な下げとはなりにくく、当面は1.0300－1.0500台を中心とするもみ合いが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0250－1.0600ドル。

2月6日の英金融政策委員会（MPC）で、英中銀は0.25%の利下げを実施した。票割れは7対2で、2名は0.50%の利下げ支持だった。予想では8対1で、1名は据え置きとみられていただけに発表後はポンド売りにつながった。調整が一巡すると1.23台前半で下げ止まり、その後1.27台前半まで上昇した。

ただ、27日のドル買いの影響でポンド高の流れが一服している。英国はユーロ圏と比べて利下げペースが緩やかになると見込まれる中、ポンドドルは底固く推移することとなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500－1.2800ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、3日に中国2月財新製造業購買担当景気指数、独2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月製造業PMI確報値、英2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、4日に豪第4四半期経常収支、豪1月小売売上高、ユーロ圏1月雇用統計、5日に豪第4四半期GDP、独2月サービス業PMI確報値、ユーロ圏2月サービス業PMI確報値、英2月サービス業PMI確報値、ユーロ圏1月生産者物価指数、6日に豪1月住宅建設許可件数、豪1月貿易収支、ユーロ圏1月小売売上高、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルド総裁記者会見、7日に中国2月貿易収支、独1月製造業受注指数、ユーロ圏第4四半期GDP確報値、カナダ2月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。